

長期投資家の皆様へ

世界経済全体が穏やかに改善に向かっていることが、グローバルな共通認識となって来ました。これはトランプラリーという相場の楽観とは無関係な実体経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)が、ようやくリーマンショック以降の調整期間を終えて、成長軌道を回復させつつある兆しと言えます。

日欧両経済共に景気は底入れ基調で、先進国経済のデフレギャップは解消に向かっています。新興国も資源価格の安定で明るさを取り戻すなど、グローバルに交易条件が好循環を構築しつつあることで、OECD 予測の世界経済成長率は 2018 年に 3.6%まで上向いて来ました。

ここ数カ月の金融市場も、トランプ相場と相まって楽観が優勢になり、米株式市場が最高値を更新して、世界全体の株式市場規模も史上最大レベルまで戻って来ていましたが、3 月はトランプ政権の政策が早くも議会と折り合わず、政策遂行への疑義が高まって、米国株市場は久々の押し目になりました。

減税やインフラ投資などトランプ政策への期待で盛り上がった相場の反動に過ぎませんが、これからも政策が行き詰る都度、トランプ大統領発言はより過激になって行くとなると、相場は否応なくそれに付き合われることになって、上下に振れ続けることでしょう。

長期投資家はその辺りの動向に鈍感で結構。米国経済のファンダメンタルズはトランプ政権に関係なく力強さを増しており、完全雇用の達成と賃金上昇がインフレ率を高め、経済成長力に基づく利上げが持続的に行える環境が整いつつあります。

もちろん世界経済の活動に水を差しかねない保護主義や地政学的リスクの拡大への懸念をもトランプ政権は抱えています。そうした要因で足元の相場が右往左往するならば、尚更長期積立投資家にとっては、コンスタントに仕込んで行くのに心地良い環境で、相場の波乗りには苦戦する短期筋を尻目に、回復基調を確かにし始めている地球経済の成長軌道を、悠然とトレースして進んでいくだけです。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤、前月末に行われたトランプ米国大統領の議会演説を受けて、米国での減税や公共投資の拡大への期待が高まったほか、米国や中国で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、景気の先行きへの明るい見方が広がって上昇しましたが、その後はイエレン米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長などの当局者の発言を受けて、3 月に米国で政策金利の引き上げが行われるとの見方が強まり、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、米国で利上げペースが加速するとの見方が強まったほか、ユーロ圏で金融緩和観測が後退したことを背景に軟調な展開となり、中盤に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) では予想通り政策金利の引き上げが行なわれたものの、参加者の政策金利の見通しに大きな変化が無かったことなどを受けて安心感が広がり、反発に転じました。

終盤にかけては、米国でトランプ政権の政策実現能力に対する懸念が高まり、景気刺激策の実現に不透明感が高まったことを受けて下落基調となる局面もあったものの、その後は落ち着きを取り戻して堅調な展開となりました。

3 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	50.60 ドル	-6.31%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1251.2 ドル	-0.48%

米国では、昨年 12 月に続いて政策金利の引き上げが行なわれ、金融市場では 2017 年中に、あと 2 回の利上げが行われるとの見方が支配的となっており、世界の株式市場を下支えしてきた米国の金融政策は緩やかながら引き締めに向かっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、ナスダック総合指数を除いて下落しました。

序盤、前月末に行われたトランプ大統領の議会演説を受けて、減税や公共投資の拡大への期待が高まったほか、製造業の景況感指数が一段と上昇し、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇しましたが、その後は地区連銀総裁やイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長などの当局者の発言を受けて、3月に政策金利の引き上げが行なわれるとの見方が強まったことを受けて下落しました。

中盤にかけては、民間の雇用調査で雇用者数の伸びが予想を大きく上回ったことを受けて、利上げペースが加速するとの見方が強まって一段と下落する局面もありましたが、中盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、予想通り政策金利の引き上げが行なわれたものの、参加者の政策金利の見通しに大きな変化が無かったことやイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が記者会見で緩やかな利上げペースを維持する方針を改めて示したことを受けて安心感が広がって反発に転じました。

終盤にかけては、ヘルスケア関連法案を巡る議会との調整が難航したことを受けて、トランプ政権による景気刺激策の実現可能性に疑問が高まって大きく下落する局面もあったものの、その後は消費者の景況感指数が大きく改善したことなどを受けて、落ち着きを取り戻して底堅い展開となりました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	20663.22	-0.72%
S&P500（米ドル）	2362.72	-0.04%
ナスダック総合指数（米ドル）	5911.738	+1.48%

米公開市場委員会（FOMC）では政策金利の引き上げが決定されましたが、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長は記者会見で、現時点では金融政策の決定においてトランプ政権の政策が経済に与える影響について考慮していないことを明言しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国や中国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇し、その後は、米国で利上げ観測が高まったことを背景に世界的に株式市場が下落基調となるなかでも、フランスの大統領選挙で穏当な主張を掲げる候補への支持が高まっていることが確認され、混乱への懸念が後退したことを受けて安心感が広がったことから底堅い展開となりました。中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会の声明から更なる緩和の可能性を示唆するコメントが削除されたことを受けて、ユーロ圏で金融緩和観測が後退したものの、同時に景気の先行きに対する楽観的な見方が広がり、上昇基調となりました。

中盤には、オランダで行われた下院選挙で、反欧州連合（EU）、反イスラムといった排外主義の政策を掲げる政党への支持が伸び悩んだことを受けて、政治的な不透明感が和らいだほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国の利上げペースが加速するとの見方が後退して、安心感が広がり上昇しました。

終盤にかけては、米国のトランプ政権が打ち出す景気刺激策の実現可能性に疑問が高まったことを受けて軟調に推移する局面もあったものの、ユーロ圏の企業の景況感を示す指数が予想以上に上昇したことなどを受けて底堅い展開となりました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12312.87	+4.04%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5122.51	+5.43%
英 FT100 指数（英ポンド）	7322.92	+0.82%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8658.89	+1.32%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	128.93	+2.96%

オランダの下院選挙で、反欧州連合（EU）の政策を掲げる自由党への支持が伸び悩んだことを受けて、英国の国民投票での欧州連合（EU）離脱決定に端を発した、欧州が分裂へ向かうことへの懸念は若干後退しています。

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、米国経済の先行きに対する明るい見方が拡がると共に3月に利上げが行われるとの見方が強まったことを背景にドルが上昇し、対ドルで円安となったことを受けて、大きく上昇しました。その後は、円安の進行が一段落したことや、10-12月期のGDPの2次速報値が速報値から上方修正されたものの、予想されていた伸びには届かなかったことで、景気の先行きへの明るい見方が拡がらず、軟調な展開となりました。中盤にかけては、米国で利上げペースが加速するとの見方が強まったほか、ユーロ圏でも金融緩和の拡大観測が後退するなかで、対ドル、対ユーロで円安となったことを受けて大きく上昇し、その後は、機械受注が弱い結果となったほか、東芝が決算発表の再延期を申請して不透明感が高まったものの堅調な展開が継続しました。

中盤以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国の利上げペースが加速するとの見方が後退してドルが下落し、円高基調となったことから株式市場は軟調な展開となり、終盤にかけては、米国でトランプ政権が打ち出す経済政策の実現可能性に疑問が高まったことを受けて世界的に株式市場が下落するなかで、為替市場で円高となったことを受けて一段と下落しました。その後は落ち着きを取り戻して反発に転じましたが、米国の長期金利が低下したことなどを背景に為替市場で円高基調が継続したことから上昇には力強さを欠く展開となりました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	18909.26	-1.10%
TOPIX[東証株価指数]	1512.60	-1.48%
MSCI Japan 指数（円）	905.29	-1.52%

米国で利上げが実施される一方で、日本銀行は政策金利を据え置いていることから米国と日本の金利差は拡大していますが、日本銀行が一段の緩和を行うとの期待が後退していることから、為替市場では円高基調となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、オーストラリアで10-12月のGDPが堅調な個人消費や輸出を背景に予想以上の伸びとなり景気の先行きへの明るい見方が拡がったものの、米国で3月に利上げが行われるとの見方が強まったことを受けて資金流出への懸念が高まり、方向感の無い展開となりました。

その後は、オーストラリアで小売売上高の堅調な伸びが確認され、安心感が拡がって上昇しましたが、中盤にかけては、米国の利上げペースが加速するとの見方が強まったことを受けて軟調な展開となりました。

中盤には、中国で発表された小売売上高が予想を下回る伸びとなったものの、鉱工業生産が予想を上回る伸びとなり資源需要の高まりに対する期待が高まったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国の利上げペースが加速するとの見方が後退したことから、安心感が拡がって上昇しました。

終盤にかけては、米国でトランプ政権が打ち出す経済政策の実現可能性に疑問が高まったことを受けて先行きへの不透明感が拡がり、世界的にリスク回避の動きが強まって下落する局面もあったものの、同時に米国で長期金利が低下し、資金流出への懸念が後退したことを受けて底堅い展開となり、終盤にはリスク回避の動きが後退したことを受けて上昇しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1298.44	+2.10%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5864.905	+2.67%
香港ハンセン指数（香港ドル）	24111.59	+1.56%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3175.11	+2.54%

オーストラリアでは、7-9月期のGDPが前期比でマイナスとなったものの、10-12月期のGDPは、資源輸出や個人消費、及び投資の拡大により、予想を上回る伸びとなり、景気の停滞懸念が後退しました。

3 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルや中国を除いて上昇しました。

序盤、中国で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がったほか、トランプ米国大統領の議会演説を受けて米国の減税や公共投資の拡大などに対する期待が高まったものの、米国で3月に政策金利の引き上げが行なわれるとの見方が強まり、資金流出への懸念が強まったことから、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、米国で民間の雇用調査が強い結果となったことを受けて利上げペースが加速するとの見方が強まって下落する局面もありましたが、その後は政府の雇用統計が穏当な結果となったことから落ち着きを取り戻して反発に転じ、中盤には中国で小売売上高の伸びが自動車への減税縮小を受けて落ち込んだことが確認されたものの、鉱工業生産や固定資産投資の伸びが予想を上回ったことから、中国経済の先行きに対する明るい見方が維持されて堅調な展開となりました。その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利の引き上げが決定されたものの、参加者の政策金利の見通しに大きな変化が無かったことから、利上げペースが加速するとの見方が後退して、安心感が広がって上昇しました。

終盤にかけては、ブラジルで大規模な食肉不正問題が発覚したほか、米国でトランプ政権が打ち出す経済政策の実現可能性に疑問が高まったことを受けて先行きへの不透明感が広がりリスク回避の動きが強まったものの、同時に米国で長期金利が低下し、新興国市場からの資金流出への懸念が後退したことを受けて底堅い展開となり、その後もリスク回避の動きが後退するなかで堅調な展開が継続しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	958.37	+2.35%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	64984.07	-2.52%
中国上海指数（中国元）	3222.514	-0.59%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2160.23	+3.28%
台湾加権指数（台湾ドル）	9811.52	+0.63%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1113.76	+1.30%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	29620.50	+3.05%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	52056.06	+1.78%

中国の小売売上高は、このところ堅調な伸びが確認されていましたが、小型車の購入に対する減税額が縮小されたことを受けて自動車の販売が大きく減少し、2006年以來11年ぶりに前年比の伸びが10%を下回りました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国債は、途中まで米国で利上げペースが加速するとの見方が強まったことを受けて下落しましたが、中盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）後には、利上げペースが加速するとの見方が後退して反発に転じました。ユーロ圏の国債は、金融緩和観測が後退するなかで、主要国と周縁国の国債が共に下落する局面もあったものの、中盤以降は米国債が反発に転じる中で、落ち着きを取り戻して反発に転じました。日本国債は米国や欧州で国債が下落したことを受けて軟調に推移する局面もあったものの、金融緩和の長期化観測を背景に堅調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、ほぼ変わらずとなりました。

序盤、前月末に行われたトランプ大統領の議会演説を受けて減税や公共投資の拡大への期待が高まり、物価上昇観測が広がったほか、地区連銀総裁などの発言を受けて3月に利上げが行われるとの見方が強まったことを受けて軟調な展開となりました。その後は民間の雇用者調査で雇用者数の伸びが予想を大きく上回ったことを受けて、利上げペースが加速するとの見方が強まって一段と下落する局面もありましたが、中盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、予想通り政策金利の引き上げが決定されたものの、参加者の年内の金利見通しの中央値が変わらず、利上げペースが加速するとの見方が後退して反発に転じ、終盤にかけては、議会との調整の難航により、トランプ政権の経済政策の実現に対する不透明感が強まったことから終盤まで堅調な展開となりました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.387%付近	-0.003%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と一部を除く周縁国の国債が下落しました。

前半、米国の債券市場が下落するなかでユーロ圏の国債も軟調な展開となり、特にドイツ国債はフランスの大統領選挙を巡る懸念が後退したことを受けて安全資産としての需要が低下して下落しました。中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会の声明から更なる緩和の可能性を示唆するコメントが削除されたことを受けて、ユーロ圏で金融緩和観測が後退したことから、金融緩和観測が後退して主要国と周縁国の国債が共に下落しましたが、中盤以降は、オランダの下院選挙を経て政治的な不透明感が後退するなかで、米国での利上げ観測の後退や景気刺激策に対する不透明感の高まりを背景に米国債が反発に転じたことから、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.328%付近	+0.120%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、小幅に下落しました。

前半、米国債が利上げ観測の高まりなどを受けて下落したことから、軟調な展開となったものの、中盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）後に米国で利上げ観測が後退して米国債が反発に転じるなかで、日本銀行の金融政策決定会合後の黒田総裁の記者会見を受けて金融緩和が長期間維持されるとの見方が確認され、安心感が広がっていることもあって堅調な展開となりました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.070%付近	+0.014%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルは、米国で利上げペースが加速するとの見方が強まり、上昇する局面もあったものの、中盤以降は利上げペースが緩やかなものになるとの見方が強まって軟調な展開となりました。ユーロは政治的な混乱への警戒が和らいだほか、金融緩和観測が後退したことから堅調な展開となりました。円は、海外と日本の金利差が拡大する中でも、金融緩和の拡大観測が後退していることから堅調な展開となり、対ドル、対ユーロで円高となりました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、前月末に行われたトランプ米国大統領の議会演説を受けて米国経済の先行きに対する楽観的な見方が拡がると共に、米国の地区連銀総裁の発言などを受けて3月に利上げが行われるとの見方が強まってドルが上昇し、円安となりました。中盤にかけては、民間の雇用調査が強い結果となったことをきっかけに米国で利上げペースが拡大するとの見方が強まり、ドルが上昇して、一段と円安が進行しました。中盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て利上げペースが加速するとの見方が後退してドルが下落して円高となり、終盤にかけてはトランプ政権の政策実行力への懸念が高まって米国で長期金利が低下すると共にドルの軟調な展開が続く一方で、世界的な株式市場の下落をきっかけにリスク選好が後退したことを受けて円は上昇し、円高基調が継続しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、フランスの大統領選挙を巡る不透明感が後退してユーロが上昇して、円安基調となり、中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会を経て、ユーロ圏の金融緩和観測が後退すると共に、一部で金融引き締め観測が台頭したことを受けてユーロが上昇して円安基調が継続しました。中盤には、オランダの下院選挙を経て政治的な不透明感が後退するなかでユーロは堅調な展開となり、円安基調が継続したものの、終盤には欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーの発言などを受けて、ユーロ圏での金融引き締め観測が後退してユーロが下落する一方で世界的な株式市場の下落をきっかけにリスク選好が後退して円が上昇したことから、円高基調となりました。

3 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	111.40	-1.22%（円高）
円／ユーロ	118.69	-0.49%（円高）
ユーロ／ドル	1.0653	+0.72%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2017年3月31日現在）

今月のマーケット

株式：【金融緩和観測や景気刺激策への期待は後退したものの、景気の先行きに対する明るい見方が維持され上昇】

米国で利上げが行われ金融緩和策が縮小に向かうとの見方が強まったほか、米国の景気刺激策を巡る不透明感が高まっているものの、足下の経済活動が堅調に推移していることや景況感の改善が続いていることから、先行きに対する明るい見方が維持され、上昇しました。

為替：【ドルが軟調に推移する一方でユーロが堅調な展開、円は上昇して対ドル、対ユーロで円高】

米国では利上げが行われたものの緩やかな利上げペースが維持されるとの見方が確認されたことや景気刺激策への期待が後退したことから、ドルは軟調な展開となりました。一方で、円やユーロは金融緩和観測が後退したことを背景に堅調な展開となりました。

今月の投資スタンス

今月は、「T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド」を全て売却し、その売却資金を利用して新たに投資対象候補ファンドとして選定した「BBH コア・セレクト・ファンド」への投資を開始致しました。

上記以外では、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月からほぼ変わらず、月末時点で 1.8%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

今月より、質が高く本質的価値に対して十分割安と判断される銘柄に集中投資を行う「BBH コア・セレクト・ファンド」への投資を開始し、「T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド」は「BBH コア・セレクト・ファンド」の組入れに際して、より長期的な視点で、特定のベンチマークを意識することなく銘柄を選択することを重視して、米国株式部分の資産構成について見直しを行った結果、全額を売却致しました。この決定により、他の一般的な投資家よりも長期的な視点を持って投資することによる優位性を一段と活用することが可能となり、長期的な運用成果の向上に繋がるものと考えております。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆さまの長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017年3月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	17,553円
純資産総額	405.7億円

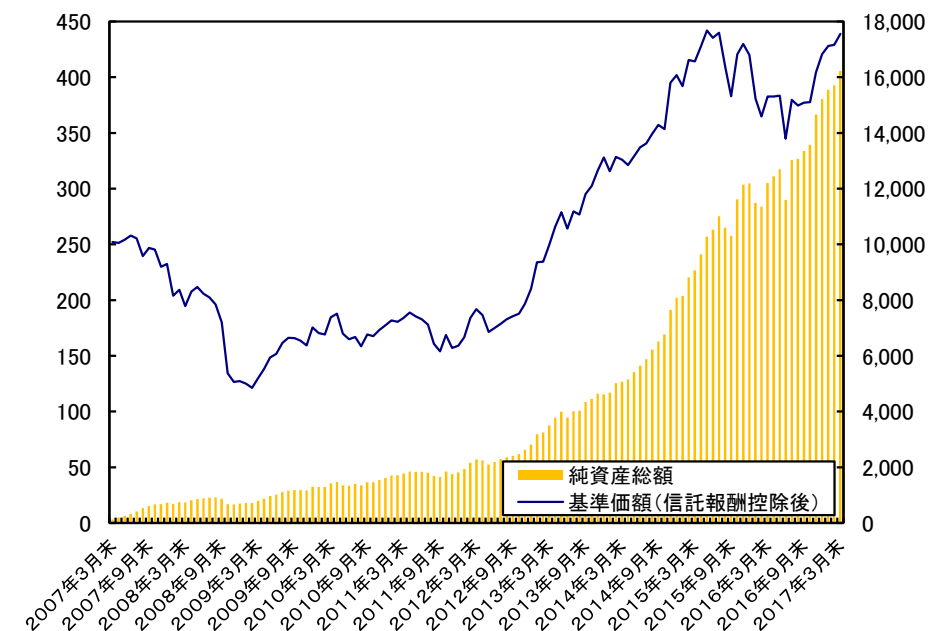
設定来騰落率	75.53%
過去1ヶ月間の騰落率	2.25%
過去6ヶ月間の騰落率	16.35%
過去1年間の騰落率	14.70%
過去3年間の騰落率	34.58%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から2017年3月31日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	17,933	2015年7月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

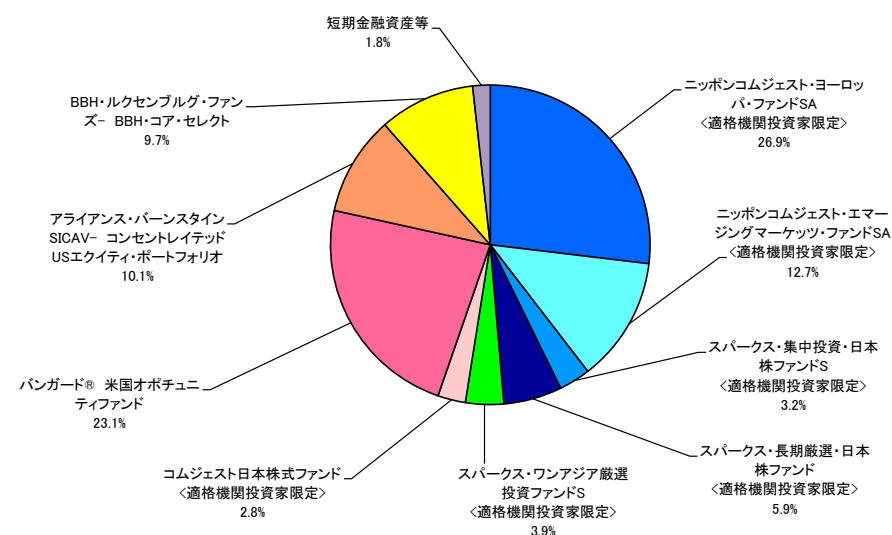
セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート

II：ファンド資産の状況（2017年3月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	26.9%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.7%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.2%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	5.9%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.9%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	2.8%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	23.1%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.1%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.7%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%

資産配分状況(2017年3月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5724%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.50%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2017年2月28日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	45.5%	54.0%	-8.4%
日本	12.3%	7.8%	4.5%
フランス	7.7%	3.2%	4.6%
中国	4.7%	2.9%	1.7%
スイス	4.4%	2.8%	1.6%
スペイン	3.4%	1.0%	2.4%
デンマーク	3.0%	0.5%	2.5%
ドイツ	2.4%	3.0%	-0.5%
ブラジル	1.9%	0.9%	1.0%
イギリス	1.9%	5.8%	-3.9%
インド	1.7%	0.9%	0.8%
香港	1.7%	1.1%	0.6%
南アフリカ	1.4%	0.7%	0.7%
韓国	1.1%	1.6%	-0.5%
台湾	1.0%	1.3%	-0.3%
メキシコ	0.8%	0.4%	0.4%
スウェーデン	0.8%	0.9%	-0.2%
オーストラリア	0.6%	2.5%	-1.9%
アイルランド	0.6%	0.1%	0.4%
ポルトガル	0.5%	0.0%	0.5%
ロシア	0.5%	0.4%	0.1%
オランダ	0.5%	1.1%	-0.6%
イタリア	0.4%	0.7%	-0.2%
シンガポール	0.3%	0.4%	-0.1%
マレーシア	0.3%	0.3%	0.0%
インドネシア	0.2%	0.3%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
タイ	0.1%	0.2%	-0.1%
ルクセンブルグ	0.1%		0.1%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

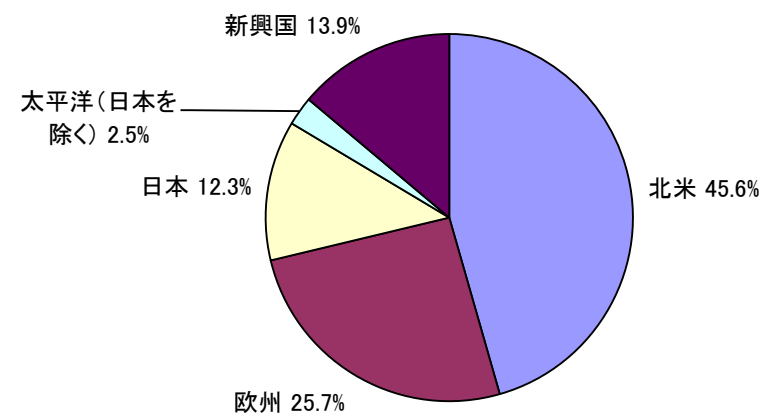
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2017.4.5

業種別投資比率

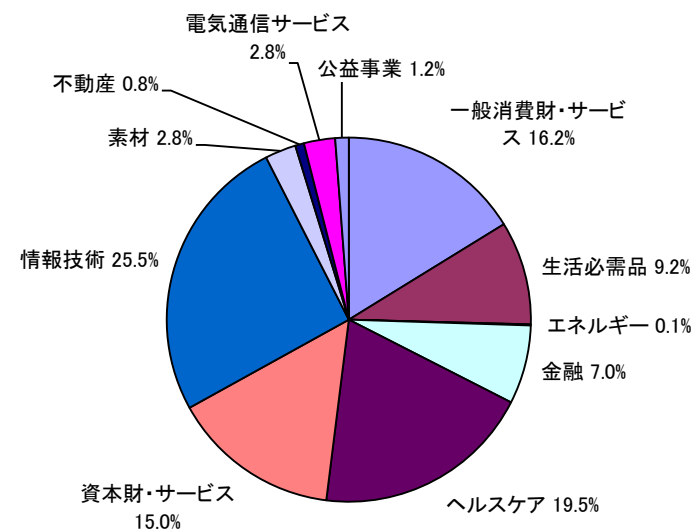
※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	16.2%	12.1%	4.2%
生活必需品	9.2%	9.5%	-0.3%
エネルギー	0.1%	6.7%	-6.6%
金融	7.0%	18.6%	-11.7%
ヘルスケア	19.5%	11.3%	8.2%
資本財・サービス	15.0%	10.6%	4.3%
情報技術	25.5%	16.1%	9.4%
素材	2.8%	5.3%	-2.6%
不動産	0.8%	3.1%	-2.4%
電気通信サービス	2.8%	3.5%	-0.7%
公益事業	1.2%	3.1%	-1.9%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

2016年9月1日から、世界産業分類基準（GICS）で、「金融」に分類されていた「不動産」が独立して分類されましたので、11分類で表示しております。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート販売用資料
2017.4.5

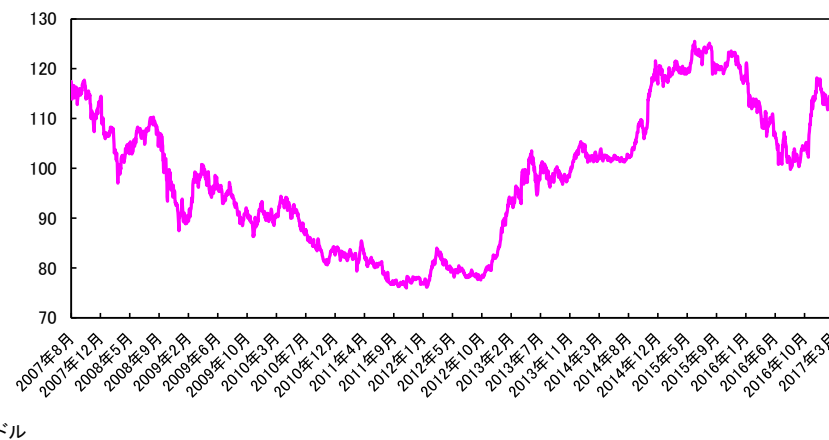
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年1月29日	120.87
2016年2月29日	113.62
2016年3月31日	112.68
2016年4月28日	109.75
2016年5月31日	110.94
2016年6月30日	102.91
2016年7月29日	104.42
2016年8月31日	103.18
2016年9月30日	101.12
2016年10月31日	104.86
2016年11月30日	112.42
2016年12月30日	116.49
2017年1月31日	113.81
2017年2月28日	112.56
2017年3月31日	112.19
変化率（組入れ）	-4.47%
変化率（3月度）	-0.33%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2017年3月31日までの為替レートの推移



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2017.4.5

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 3 月 31 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	188.1
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	159.6
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	312.8
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	342.2
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	96.3
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	109.3
バンガード 米国オポチュニティファンド	277.5
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	286.1
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	107.7
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	97.2

2017 年 2 月 28 日の値を 100 とした場合の 2017 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

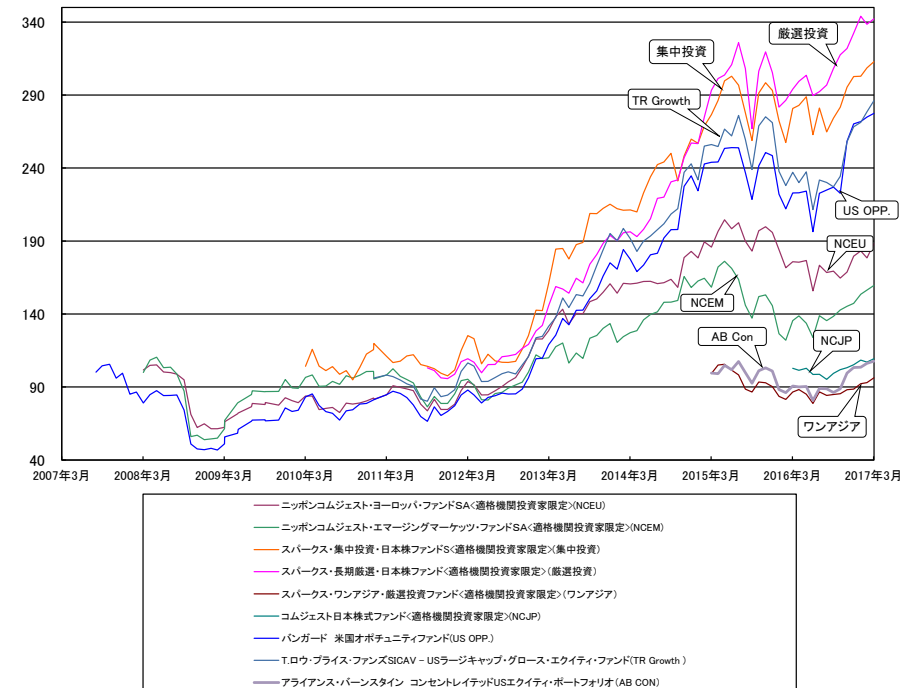
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	105.4
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	102.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	101.4
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	101.1
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	103.5
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	102.1
バンガード 米国オポチュニティファンド	100.9
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	102.7
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	101.4
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	97.2

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。*T.ロウ・プライス SICAV・US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは組入れ最終日の3月15日までの数値です。BBH・ルクセンブルグ・ファンズ・BBH・コア・セレクトは組入れ開始日の3月14日からの数値です。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月12日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、T.ロウ・プライス・ファンズSICAV・US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは2011年2月15日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタインSICAV・コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ（クラスI）は2015年3月23日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>は2015年3月24日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ・BBH・コア・セレクト（Iクラス）は2017年3月14日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は、日経平均株価の-1.1%、東証株価指数（TOPIX）の-1.5%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+0.1%でした。2 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 16 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	97.9%
現金・その他	2.1%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	16.82%
2	電気機器	13.44%
3	卸売業	12.63%
4	情報・通信業	10.68%
5	その他製品	9.78%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は±0.0%でした。2 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	95.0%
現金・その他	5.0%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	17.84%
2	機械	12.45%
3	不動産業	12.11%
4	卸売業	8.95%
5	食料品	7.03%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
東洋建設	建設業
アリアケジャパン	食料品
オープンハウス	不動産業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
DIC	化学
TPR	機械
山洋電気	電気機器
エフピコ	化学
阪和興業	卸売業
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は、日経平均株価の-1.1%、東証株価指数 (TOPIX) の-1.5%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは+1.4%でした。3 月末時点のマザーファン
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。ま
た、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファン
ドの組入銘柄数は 40 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.5%
短期金融資産など	3.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 キーエンス	情報技術	日本	4.6%
2 ファナック	資本財・サービス	日本	4.5%
3 ダイフク	資本財・サービス	日本	4.2%
4 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.8%
5 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.7%
6 村田製作所	情報技術	日本	3.5%
7 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.5%
8 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.3%
9 スズキ	一般消費財・サービス	日本	3.2%
10 ソフトバンクグループ	電気通信サービス	日本	2.9%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *
の+3.1%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+3.5%でした。2 月
末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下
記の通りです。また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、
マザーファンドの組入銘柄数は 48 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	93.5%
現金・その他	6.5%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名	比率(%)	業種	比率(%)
1 香港	27.87%	1 資本財・サービス	17.63%
2 オーストラリア	14.39%	2 金融	12.74%
3 台湾	9.53%	3 情報技術	12.63%
4 韓国	9.16%	4 一般消費財・サービス	11.51%
5 中国	8.62%	5 公益事業	10.39%
6 シンガポール	7.73%	6 電気通信サービス	9.51%
7 インドネシア	4.81%	7 生活必需品	8.68%
8 フィリピン	3.23%	8 不動産	5.99%
9 タイ	2.84%	9 ヘルスケア	3.12%
10 アメリカ合衆国	1.61%	10 素材	1.27%
11 ルクセンブルグ	1.38%		
12 マレーシア	1.25%		
13 インド	1.04%		

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
GLOBAL LOGISTIC PR	不動産
GUANGDONG INVEST	公益事業
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELEKOMUNIKASI IND	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) イン
デックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン
投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証
するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。
投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

3 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-0.1%に対し、米国オポチュニティファンドは+1.7%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 2 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、2 月末時点の組入銘柄数は 208 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	96.8%
現金等	3.2%

組入上位 10 銘柄と投資比率（2016 年 12 月末現在／四半期ごとに更新）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	3.6%
2 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.4%
3 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	3.3%
4 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	3.2%
5 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.4%
6 Alphabet Inc.	情報技術	2.4%
7 NVIDIA Corp	情報技術	2.1%
8 Charles Schwab Corp.	金融	2.1%
9 United Continental Holdings Inc.	資本財・サービス	2.0%
10 Flex Ltd	情報技術	1.8%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	30.7%
2 ヘルスケア	28.0%
3 資本財・サービス	18.4%
4 一般消費財・サービス	12.2%
5 金融	7.2%
6 電気通信サービス	1.4%
7 素材	0.8%
8 生活必需品	0.7%
9 エネルギー	0.4%
10 不動産	0.1%
11 公益事業	0.0%

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（インスティテューショナル・Iクラス）

3 月度の騰落率（組入れ最終日の前日の 3 月 14 日まで・ドルベース）はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の+0.6%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは+0.3%でした。2 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 63 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：46.0%）

銘柄	業種
Alphabet	情報技術
Amazon.com	一般消費財・サービス
Apple	情報技術
Boeing	資本財・サービス
Facebook	情報技術
Microsoft	情報技術
Morgan Stanley	金融
Priceline	一般消費財・サービス
UnitedHealth Group	ヘルスケア
Visa	情報技術

業種別投資比率

業種	組入比率
1 情報技術	34.3%
2 一般消費財・サービス	24.6%
3 ヘルスケア	19.1%
4 資本財・サービス	8.1%
5 金融	7.7%
6 生活必需品	2.1%
7 電気通信サービス	1.0%
8 不動産	0.6%
9 エネルギー	0.0%
10 素材	0.0%
11 公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2017.4.5

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

3 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の-0.0%、ラッセル 1000 グロス指数の+1.0%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+1.9%でした。2 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 (株式への投資に対する割合/上位 10 銘柄の合計: 60.44%)

銘柄	業種	組入比率
1 Alphabet	情報技術	7.49%
2 Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.34%
3 Charles Schwab	金融	6.61%
4 Priceline	一般消費財・サービス	6.49%
5 Celgene	ヘルスケア	6.21%
6 Amphenol	情報技術	6.11%
7 Mastercard	情報技術	5.07%
8 Verisk Analytics	資本財・サービス	5.05%
9 Apple	情報技術	5.05%
10 Quintiles IMS Holdings	ヘルスケア	5.02%

業種別投資比率 (株式への投資に対する割合)

業種	組入比率
1 情報技術	31.14%
2 一般消費財・サービス	24.89%
3 ヘルスケア	23.52%
4 金融	6.61%
5 資本財・サービス	5.05%
6 素材	4.79%
7 生活必需品	4.00%
8 エネルギー	0.00%
9 不動産	0.00%
10 電気通信サービス	0.00%
11 公益事業	0.00%

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

3 月度の騰落率 (組入れ開始日の前日の 3 月 13 日から月末まで・ドルベース) は S&P500 指数の-0.5%に対し、BBH・コア・セレクトは-0.7%でした。2 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 28 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	91.1%
現金等	8.9%

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計: 52.0%)

銘柄	業種	組入比率
1 Berkshire Hathaway Inc	金融	7.1%
2 Oracle Corp	情報技術	6.7%
3 Comcast Corp	一般消費財・サービス	6.2%
4 US Bancorp	金融	5.8%
5 Alphabet Inc	情報技術	5.2%
6 Wells Fargo & Co	金融	5.0%
7 Novartis AG	ヘルスケア	4.7%
8 PayPal Holdings Inc	情報技術	3.9%
9 Zoetis Inc	ヘルスケア	3.8%
10 Discovery Communications Inc	一般消費財・サービス	3.6%

業種別投資比率

業種	組入比率
1 情報技術	26.1%
2 金融	21.8%
3 一般消費財・サービス	16.8%
4 ヘルスケア	14.3%
5 生活必需品	11.1%
6 素材	5.4%
7 資本財・サービス	4.6%
8 エネルギー	0.0%
9 不動産	0.0%
10 電気通信サービス	0.0%
11 公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA ＜適格機関投資家限定＞

3 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+3.7%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+5.4%でした。3 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 32 銘柄となっております。
（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	91.5%
短期金融資産など	8.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	6.7%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.0%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.3%
4	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	5.2%
5	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.7%
6	SODEXO	一般消費財・サービス	フランス	4.5%
7	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	4.2%
8	L' OREAL	生活必需品	フランス	3.7%
9	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	スイス	3.6%
10	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	3.6%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA ＜適格機関投資家限定＞

3 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+2.8%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+2.3%でした。3 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 41 銘柄となっております。
（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.7%
短期金融資産など	2.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	5.1%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.8%
3	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.4%
4	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	4.2%
5	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	3.6%
6	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.2%
7	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	金融	ブラジル	3.1%
8	CCR SA	資本財・サービス	ブラジル	3.0%
9	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.0%
10	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	生活必需品	中国	2.9%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑤T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑥スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑦スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑧アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑨スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑩コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑪BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
 - お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
 - お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
 - お申込手数料：ありません
 - ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
 - ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
 - 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
 - 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
 - 信託財産留保額：0.1%
 - 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
 - 信託期間：無期限
 - 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
 - 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5724% (税抜 0.53%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35% ± 0.2% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。